

2024年12月5日

大阪市長 横山 英幸 様

原発ゼロの会・大阪
エネルギー部会

エネルギー・環境分野についての2024年度要望書

大阪市のエネルギー・環境政策について、以下の点を要望しますので、ご検討よろしくお願いします。

(1) 自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

1) 情勢との関係で自然エネ・再エネの推進が最大の課題となっているという認識を示すこと

本年1月の能登半島地震の発生、8月の「巨大地震注意」の発出は、改めて日本が地震国である実態を痛感させました。世界の巨大地震の2割、火山の1割が集中する日本には、原発は余りにも危険であること、また、原発事故と自然災害が重なる複合災害となった場合、「避難計画」などほとんど機能しないことも明らかになりました。

また、気候変動・地球温暖化の問題は、国内外で大洪水や巨大台風、大規模な山火事など様々な大災害を発生させ、ますます深刻な問題になってきています。その原因が人間の活動によるもので、中でも化石燃料の使用による温室効果ガス・CO₂の排出にあることが明白となり、温室効果ガス・CO₂の削減は待ったなしの課題となってきていることも明らかになってきています。

こうした情勢を考えると、持続可能な社会を実現するためには、「脱原発」と「脱炭素」が必要であり、それらに対置するエネルギー・環境政策として、自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進が喫緊の課題として求められていると考えます。

昨今のエネルギーや地球環境をめぐる情勢と課題について、大阪市として最新の認識を示してください。

2) 原発ゼロへの道と自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

こうした中、大阪市は「原発への依存度を減らし、将来的にはゼロに」という見解を取っています。「原発への回帰」の動きが強まる中で、現行『エネルギー基本計画』の中の「原発への依存度を減らす」という文言を削除せよという要求が出ている情勢の下では大事な姿勢であり、引き続きこの見解を堅持してもらいたいと考えます。

私たちは、「原発をゼロ」にするカギは、徹底した省エネ・エコな生活への転換と自然エネ・再生エネの推進にあり、原発をゼロにする条件は十分あると考えています。何故なら、現在の電源構成比率で原発はわずか5.6%に過ぎず、実際、北海道・東北・関東・中部・中国・沖縄の6圏は2011年以来ずっと原発ゼロで来ています。九州地方をはじめ多くの地域で自然エネ・再エネ電気を使わずに捨ててしまう「出力抑制」が行われる事態になっています。従って、私たちは、国や自治体、国民が決断すれば、原発はいつでもゼロに出来る情勢にあると考えています。

大阪市として原発をゼロにする「期限」や「条件」についてどう考えているか明らかにして下さい。

(2) おおさかスマートエネルギープランについて

1) プランの自立・分散型エネルギー導入量について

区分	実現手段	2020年度目標(2014.3策定)		2030年度目標(2021.3策定)		
		目標値	目標内訳	目標値	到達点	
					2019年度	2022年度
増加	太陽光	125万kW	90万kW	250万kW	185.1万kW	200.7万kW
	分散型電源		30万kW			
	廃棄物発電		5万kW			
削減	ガス冷暖房等	25万kW	20万kW	5万kW		
	BEMS等		5万kW			
合計		150万kW	150万kW	250万kW	185.1万kW	200.7万kW

2014年策定の『おおさかエネルギー地産地消推進プラン』、2021年策定の『おおさかスマートエネルギープラン』のエネルギーの「供給力の増加目標」、「需要削減目標」は表のようになっています。

ところで『エネルギー地産地消推進プラン』では、150 万 kW の目標を実現するために、表の「実現手段」「目標内訳」のように内容を具体的に明らかにしています（太陽光についてはさらに住宅用で 62 万 kW、非住宅用で 28 万 kW と細かい目標を掲げている）。ところが『スマートエネルギープラン』では「目標値」を 250 万 kW と大雑把に表示しているだけです。

こうした目標に対し大阪市としてどれだけの担っていくのかを、「目標値」の 250 万 kW、および「到達点」の 2019 年度 185.1 万 kW、2022 年度 200.7 万 kW の内訳として詳しく明らかにしてください。

2) 再エネ利用率について

	2030 年度目標	到達点		
		2020 年度	2021 年度	2022 年度
再エネ利用率（再エネ/電力需要量）	35%以上	22.7%	23.0%	20.1%

2021 年策定の『スマートエネルギープラン』では「2030 年までに再エネ利用率 35%以上」を掲げています。結構なことですが、その目標を実現するために大阪市としてどれだけやるのかという目標と、実現するための方法・手段をどのように考えているか示して下さい。また、2022 年度の大阪市の再エネ利用率の到達点について明らかにしてください。

なお、ここで掲げる「電力需要量」とは、イコール「消費電力量」と理解していますがそれでよろしいでしょうか。また、大阪府の消費電力量は、資源エネルギー庁の報告書によると、2016 年度で産業部門 116 億 4100 万 kWh、家庭部門 198 億 8300 万 kWh、業務部門 285 億 5300 万 kWh、合計 600 億 7700 万 kWh となっていますが、大阪市のそれは直近のデータでどうなっているのでしょうか。

3) エネルギー利用効率について

	2030 年度目標	到達点		
		2018 年度	2019 年度	2020 年度
エネルギー利用効率	40%以上	約 14%改善	約 16%改善	約 15%改善

エネルギー利用効率は、「府内総生産当たりのエネルギー消費量」と説明されていますが、ピンときません。それで、エネルギー利用効率を求める計算式と実際の数値を、「目標の 2012 年度比で 40%以上改善」、「2020 年度の到達点約 15%改善」を例に示してください。また、目標として掲げたエネルギー利用率「40%以上改善」が実現した場合どんな状態になるのか、エネルギー利用効率を高める要素は何か、さらに市民・事業者はどんな取り組みをしたら良いのかも明らかにしてください。

(3) 大阪市の脱炭素化事業について

1) 次の事業を脱炭素化事業から削除した理由等について、その理由を説明してください

大阪市の令和 5 年度(2023 年度)脱炭素化事業にあって令和 6 年度(2024 年度)には完全に削除されている事業がいくつかあります。以下の事業について、昨年私たちは「こうした事業を『脱炭素化事業』のカテゴリーに入れるのは不適切で、交通・道路行政の問題として扱うべきではないか」と指摘しましたが、今回削除した理由、実際はどうなっているかについて説明してください。

①阪急京都線・千里線連続立体交差事業（100 億 7900 万円→脱炭素化事業一覧から削除）

②JR 東海道支線地下化事業（12 億 2408 万円→脱炭素化事業一覧から削除）

③福町十三立体交差事業（4 億 9900 万円→脱炭素化事業一覧から削除）

また、次の事業が 2024 年度の脱炭素化事業に残っている理由と具体的内容を説明してください。

①淀川左岸線延伸部の直轄事業負担金（1 億 4000 万円→2 億 6667 万円）

②なにわ筋線事業の促進（45 億 4946 万円→58 億 8179 万円）

2) 次の事業についてその内容を詳しく説明してください

①生活道路照明灯の改良（3 億 2400 万円）、市営住宅共用部照明の LED 化（8 億 1887 万円）

②再生可能エネルギー電力の導入拡大、電力調達入札の集約化

③自転車活用促進（6 億 4800 万円）

④森林環境贈与税を活用した国産木材の利用促進（3 億 8497 万円）

⑤カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援事業（3000 万円）

⑥既存住宅の省エネ改修事業への補助事業（1 億 5500 万円）

3) 万博関連事業について

大阪市の令和 6 年度(2024 年度)脱炭素化事業として計上されている次の事業について、その目的と内容・計画を具体的に明らかにしてください。

- ①万博を契機とするバス事業者の脱炭素化の促進（4億8550万円）
- ②万博に向けて観光業を主軸に温室効果ガスの可視化導入・支援事業（12億3445万円）
- ③万博に向けて行う環境整備・景観向上・安全対策事業（5億6200万円）

4（4）自然エネ・再エネを飛躍的に進めるために

自然エネ・再エネを、情勢が求めるレベルにまで飛躍的に進めるために以下の点をご検討ください。

1）『おおさかスマートエネルギープラン』の構成について補強を

2021年策定の『おおさかスマートエネルギープラン』の構成は、①エネルギー効率の向上、②再エネの普及拡大、③レジリエンスと電力需給調整力の強化、④エネルギー関連産業の振興と全分野の企業の持続的成長、の4つを柱にしています。これは、私たちの要求の柱となっている①省エネ・エコな生活への転換、②自然エネ・再エネの推進、③送配電問題と優先電源問題、④自然エネ・再エネによる地元経済の活性化、域内経済の循環型確立といった項目と、内容は別にしても重なり合うものです。

但し、『スマートエネルギープラン』には、次のような大事な視点が欠落しており、エネルギー施策の取り組みを正しく、総合的に発展させるために、次の点の補強を検討してください。

①CO₂の吸収源として樹木、森林・山林等の保全育成を

CO₂の吸収源の保全と育成は、「脱炭素化事業」の方で述べられていますが、都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林、山林などの保全と育成は、地球温暖化の原因ともなるCO₂を吸収する大事な資源であるとともに、国内産の木材を活用した木質バイオ発電の燃料供給源ともなる大切な資源です。そうした樹木や森林、山林の保全とそれらを活用した木質バイオ発電が循環型に働き合う社会を実現するといった視点からも、一つの柱としてきっちり位置づけるべきだと考えます。

②国民、特に若い人々への啓蒙・普及活動の強化を

アクションプログラムでは「啓蒙啓発事業」として様々な事業が列挙されていますが、『おおさかスマートエネルギープラン』では啓蒙啓発事業が柱にはなっていません。府民・市民への啓蒙、特に若い人々への現在の環境問題の深刻さ、その解決方向としての自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について具体的、体系的に理解してもらうことが大切であり、これも一つの柱とすべきと考えます。

③情勢との関係でいま何が大事かの強い打ち出しを

先にも述べたように、エネルギー問題、地球環境問題で目の前に展開する事象を見ても「省エネとエコな生活への転換」「自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進」が喫緊の課題として求められています。そうした情勢にあるという認識に立って、財政と人を最大限投入して、自然エネ・再エネを最優先の課題として推進するのだという強い姿勢を打ち出し、府民にも呼びかけるべきと考えます。

2）「2050年実質ゼロ」から逆算した期限と目標の設定を

『おおさかスマートエネルギープラン』では2030年の再エネ利用率の目標を「約35%以上」としていますが、2022年度の到達点は20.1%に過ぎません。今後6年間で「約35%以上」という目標を達成するためには、大阪府はもとより各市町村、府民・市民、事業者が総力を挙げて取り組む必要があります。

しかもこれはゴールではなく単なる通過点であって、2050年の「CO₂排出の実質ゼロ」に見合う再エネ利用率まだ高めていくことが求められています。COP等で確認された国際合意を基にすれば、2030年までに2013年度比で46%、2035年までに60%、さらに2050年には100%にまで高めるスピードが求められています。大阪だけで100%の達成が無理な場合は、近畿をはじめ他府県からの自然エネ・再エネ電源の導入も検討されるべきです。

大阪市として、「2050年CO₂排出の実質ゼロ」を実現するための再エネ利用率の目標を2030年、2035年、2040年、2050年の時系列で示してください。

（5）省エネと自然エネ・再エネを具体的に進めるために

1）推進に当たっての基本的な考え方

自然エネ・再エネの推進に当たっては、次のような点を基本にして進めてください。

- ①新しい技術の開発も大事ですが、まずは今ある技術を最大限活用して省エネとエコな生活への転換、自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進を大いに進めるという立場に立つこと。
- ②太陽光発電や風力発電、小水力発電、木質・食品バイオ発電、地熱発電など、それぞれの地域に存在する資源を活かし、小規模分散・地産地消・住民参加を基本に進めること。
- ③一部企業への開発補助・援助ではなく、自然エネ・再エネの推進が府民全体の取り組みになるよう、言わば取り組みの裾野が広がるような施策を進めること。

2) 他の市町村で実施されている補助・助成制度を参考に大阪市でも具体的な推進策を

府内の市町村では、省エネ、自然エネ・再エネの推進のために、次のような施策が実施され、成果を上げています。これらの施策を府の制度(事業)に格上げし、大阪府と各市町村が連携・協力し合って全府的な取り組みにしていくことが大切だと考えています。大阪市としても、これらの施策を参考に検討し、補助・助成制度を検討してください。

1. 太陽光発電の推進事業

- ①住宅用太陽光発電等設置事業補助(豊中市、茨木市、寝屋川市、東大阪市、富田林市、河内長野市、河南町、堺市、和泉市、泉大津市の10市町)
- ②家庭用燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池、蓄電池などの設置への一部補助(茨木市、東大阪市、松原市、富田林市、大阪狭山市、堺市、和泉市、貝塚市の8市)
- ③太陽光パネル+蓄電池または自立運転機能付きのエネファームを設置した個人に設置費の一部を補助する制度(貝塚市)

2. 住宅や事業者の省エネ・エコ化への補助・助成事業

- ①家庭用燃料電池やコージェネレーションシステム設置補助事業(松原市、大阪狭山市、和泉市)
- ②事業者向け省エネ・省CO₂設備導入事業補助(茨木市)
- ③戸建てや集合住宅でのエネファーム設置費用の補助(堺市、河内長野市、貝塚市)
- ④HEMS(ヘムス。home energy management system)やZEH(ゼッチ。Net Zero Energy House)への一部補助(東大阪市、堺市、貝塚市)

3. 電気製品の節電タイプ化や自動車のEV化への補助・助成

- ①省エネタイプのエアコンへの切り換えの補助(岡山西栗倉村)
- ②高効率給湯器購入補助金事業(泉大津市)
- ③事業者の高効率コンプレッサー機への切り換えの援助(堺市)
- ④EV車(電気自動車)用充電スタンド設置補助金事業(泉大津市)

3) 国に対しては次のような要望を大阪市としても行って下さい

国に対しては次のような事項を大阪市としても要望してください。

- ①発電・送電部門を資本含めて完全分離し、送電部門は公営にすること。
- ②自然エネ電力生産者が系統連系に接続する際に要求される送電線設置費用に国が補助すること。
- ③原発や石炭火発をベースロード電源と位置づける現行のルールを改め、ドイツの様に自然エネ・再エネ電力を優先電源に位置づける制度に改め、自然エネ・再エネの「出力抑制」を止めること。

(6) CO₂の吸収源として樹木や山林の保全育成、ソーラーシェアリングの普及を

- ①都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林・山林は、CO₂を吸収する大切な資源であるという認識に立って、その保全育成と拡充に努めること。
- ②森林・山林を保全育成するためにも、国内産木材を活用した木質バイオ発電の推進を森林組合等と協力して積極的に進めること
- ③農家の営農が成り立つための方策としても、農地でのソーラーシェアリングの実施を積極的に推進すること。ソーラーシェアリングを進めやすくするための条件整備を行うこと。

(7) 大阪市立の「環境・エネルギー資料館」(仮称)の設置を

大阪府は、大阪市立科学館のモデルチェンジを行い、これまでにあった原発や核燃料サイクル構想、石炭火力発電の無批判的な展示をなくしましたが、今度は余りにもコンパクトな展示となっており、逆に自然エネルギーや再生可能エネルギーについて、その推進の必要性や原理の説明、実物・模型の展示のほとんどない貧相な展示会場になっています。これでは、自然エネルギー、再生可能エネルギー推進の必要性もイメージも、意欲もわいて来ません。

改めて、現在の気候危機・地球温暖化問題の深刻さと国際会議や世界各国でとられている対応策、そして、国民が安心して暮らせる持続可能な社会のエネルギーのあり方、太陽光や風力、小水力、バイオ、地熱など自然エネルギー・再生可能エネルギーとはどんなものかの実物や模型を展示する「環境・エネルギー資料館」(仮称)のような常設施設を、市立の施設として設置することを強く要求します。

以上